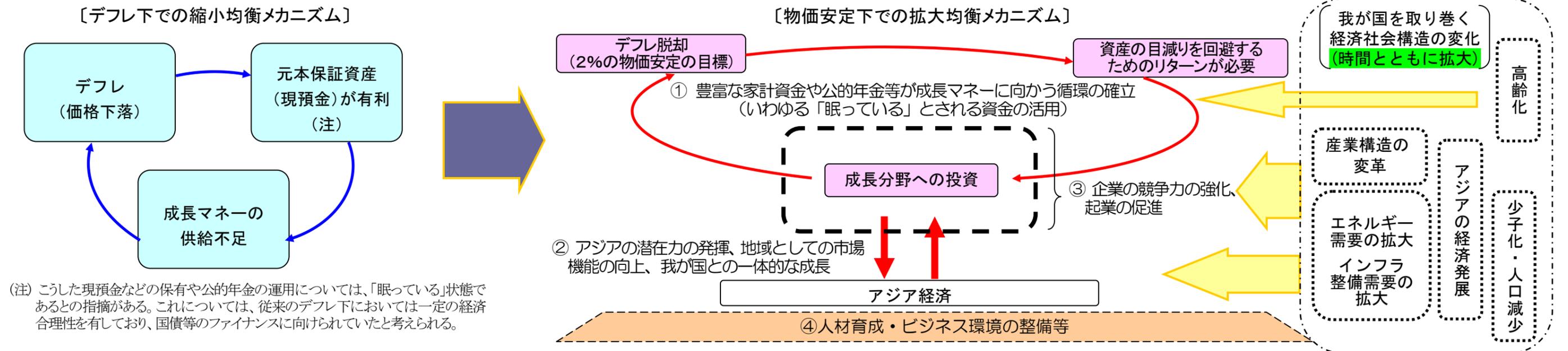


# 「金融・資本市場活性化に向けての提言」の概要

日本経済において、アベノミクスにより、デフレ下の縮小均衡から、次のステージの持続的な成長をもたらす「望ましい均衡」への跳躍・回帰が進む中、「金融・資本市場の成長戦略」の実行が喫緊の課題

- 人口減少、高齢化など構造的な課題に対応する意味からも、日本の有する資産の有効活用、海外との一体的成長、個人・企業の生産性向上を進める必要
- 特にアベノミクスによるインフレ期待の醸成、2020年の東京オリンピック・パラリンピック招致決定等により、内外の日本経済に対する期待と注目が集まる現在は好機
- その際、金融・資本市場の活性化策については、ものづくりをはじめとした実体経済と金融部門が「車の両輪」として相互に付加価値を生む好循環を実現することが重要



(注) こうした現預金などの保有や公的年金の運用については、「眠っている」状態であるとの指摘がある。これについては、従来のデフレ下においては一定の経済合理性を有しており、国債等のファイナンスに向けられていたと考えられる。

| 2014年から直ちに着手すべき施策  | 次のステップ  | 【2020年の姿】国際金融センターとしての地位を確立   |
|--|---|--|
| <b>① 豊富な家計資金と公的年金等が成長マネーに向かう循環の確立</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国民のライフサイクルに応じた資産形成の支援</li> <li>GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)等の改革(海外年金ファンドとの共同投資等)</li> <li>インフラファイナンス市場の整備(東証による上場インフラファンド市場の創設等)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>更なる個人の投資促進策</li> <li>更なるGPIF等の改革の取組み</li> <li>インフラファイナンス市場の対象事業拡大</li> </ul> | <p><b>【豊富な家計資金と公的年金等が成長マネーに向う循環の確立】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個々人がライフサイクルに応じてリスク資産をも適切に組み込んだ資産形成を行う社会                     <ul style="list-style-type: none"> <li>内外のスキルの高い機関投資家が東京市場に集まり、高度な運用を競い合う市場</li> <li>GPIFなど公的・準公的資金の高度運用、スチュワードシップコードや適切な企業統治</li> </ul> </li> <li>東京市場がアジアナンバーワン市場としての地位の確立                     <ul style="list-style-type: none"> <li>総合取引所に内外の多様な商品が上場され、アジアをはじめ多様な投資家や企業が参加する活発な市場の形成</li> <li>インフラファイナンス市場が高度に発達</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【アジアとともに成長する我が国金融・資本市場】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アジア各国における本邦企業の円滑な現地通貨建て資金調達・貸出等の実現</li> <li>アジア地域におけるクロスボーダーでの資金・証券の取引・決済の市場やシステムの確立</li> <li>東京市場が国際金融センターとしてアジアへの資金供給、海外から日本への投資において高い仲介機能を発揮</li> </ul> <p><b>【グローバルで我が国の強みを生かした成長性ある企業群の発展】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新産業・新規企業が活発に勃興し成長する活力ある企業社会の実現                     <ul style="list-style-type: none"> <li>高い開業率(10%)・新規公開数、技術・アイデアの事業化を支援する高度人材ネットワークの実現</li> <li>我が国企業の強みを生かしつつ投資対象として魅力的で真にグローバルな企業が数多く繁栄</li> <li>高い成長力を有する部門への経営資源の集中、投資へのリターンを意識した経営、適切な企業統治</li> <li>金融機関の融資における事業の成長可能性の重視</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【質・量共に十分な国際的人材の育成・確保】</b></p> |
| <b>② アジアの潜在力の発揮、地域全体としての市場機能の向上、我が国との一体的な成長</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>アジア各国の発展状況に応じた金融インフラ整備支援</li> <li>アジアでの資金調達等の円滑化(グループ内企業の貸付規制緩和、JICA(国際協力機構)による現地通貨建ての海外投融資等)</li> <li>東京市場での起債等促進(DBJ(日本政策投資銀行)による東京プロボンド市場への投資枠設定、JBIC(国際協力銀行)によるサムライ債保証・取得の適用対象拡大等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>クロスボーダー債券発行・取引円滑化のための市場整備(ASEAN諸国との債券発行手続の共通化等)</li> </ul>                   |  |
| <b>③ 企業の競争力の強化、起業の促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>リスクマネー供給のための各種施策(クラウドファンディングの本格整備、新規上場時の負担軽減等)</li> <li>企業の新陳代謝・ガバナンス強化に向けた取組(成長性に着目したマーケット指標の導入、スチュワードシップコードの導入等)</li> <li>事業性重視融資の促進</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>起業等を支援する取組みの強化</li> <li>産業・企業の新陳代謝の促進</li> <li>事業性重視融資の定着</li> </ul>         |  |
| <b>④ 人材支援、ビジネス環境の整備等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融関連法令・ガイドライン等の英語化の徹底</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルなマネジメント人材の育成</li> </ul>   |  |